

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 10日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル

氏名 出光グリーンパワー株式会社
代表取締役 吉田 淳一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 吉田 淳一	
主たる事業所の所在地	東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	工場や業務用施設・オフィスビルといった事業者への電力小売事業を実施しています。 2010年3月より事業を開始しました。	
担当部署 連絡先	事業所名	出光グリーンパワー株式会社
	部署名	営業部
	電話番号	03-5531-6728
	E-mail	igp@idemitsu.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギー(自社グループで保有する電源を含む)や清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力を積極的に調達しています。

4 推進体制

親会社である出光興産(株)の担当部署であるサステイナビリティ戦略室や安全環境・品質保証部と連携し、出光グループとして地球温暖化対策の推進に努めて参ります。

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ、並びに会社案内、各種販促資料等に掲載しております。 <掲載URL> https://www.idss.co.jp/business/green/igp/power_supply/index.html

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

お客様の低炭素ニーズ(例：低排出係数または排出係数ゼロ)に合わせ、3種類の料金プランを編成し、販売を行っています。

	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	RE100に対応する料金プラン(※)を構成し、販売を行っています ※電源構成をFIT含む再生可能エネルギー100%(計画値)とし、トラッキング付非化石証書を組み合わせることで、実質再エネ100%及び調整後排出係数0.000kg-CO2/kWhとしています

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	年度	2019年度	2020年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数		0.288	0.300	可能な限り低減	
把握率 (%)		100%	—	—	
調整後排出係数		0.391	0.400	可能な限り低減	
メニュー別排出係数	プレミアムゼロプラン		0.000	0.000	—
	出光でんき ^α		0.199	0.200	—
	出光でんき		0.462	0.450	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	前々年度(2018年度、基礎排出係数0.137、調整後排出係数0.324)に対し、前年度は火力電源からの調達数量増加や、インバランスの送電時に用いられる自社基礎排出係数の低下に伴う送電時排出量の減少等により、排出係数が増加となりました。				
排出係数の抑制措置のための取組	バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギー(自社グループで保有する電源を含む)や清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の調達比率を高め、排出係数低減に努めます。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		156054	188148
市内		2865	1503

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	587383	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			22749	3.87
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			202602	34.49
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー			52163	8.88

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				38247

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

親会社の出光興産(株)にて、2022年度内を目途に50,000kW級のバイオマス発電所の建設を予定しており、同発電所からの調達により、再生可能エネルギー由来の電力の拡大を検討しています。
また、親会社の出光興産(株)グループが保有する再生可能エネルギー発電所由来を中心としたFIT非化石証書の調達は積極的に行い、低炭素の料金プランやRE100対応の実質再エネ100%プランに活用して参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・電気事業低炭素社会協議会の会員として、実効性のある地球温暖化対策の取組みに参画して参りました。
- ・2019年8月より、日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)に賛助会員として加盟し、低炭素電気を含む気候変動対策等に向けた情報入手、及びネットワークの形成に努めています。